

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 24 年 12 月 1 日から平成 25 年 11 月 30 日まで)

日本毛織株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 17 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司、尾州ウール(株)、江陰日毛紡績有限公司、アンビック(株)、ニッケ商事(株)、双洋貿易(株)、(株)ジーシーシー、(株)ニッケ・ケアサービス、ニッケ不動産(株)、(株)ニッケ機械製作所、(株)ゴーセン、ニッケアウデオSAD(株)ほか

② 連結の範囲の変更

安碧克（上海）貿易有限公司およびゴーセン・タイランド社は、重要性が増したため連結の範囲に追加している。

株式を追加取得したため、(株)ニッターファミリーを連結の範囲に追加している。

株式を取得したため、(株)ツキネコを連結の範囲に追加している。

③ 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社の名称

ニッケ・タイランド社ほか

いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

南海ニッケ・トレンガヌ社、南海ニッケ・マレーシア社

② 持分法適用の範囲の変更

(株)ニッターファミリーは、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外している。

株式を取得したため、芦森工業(株)を持分法適用の範囲に追加している。

③ 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

芦森工業(株)ほか

④ 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

ニッケ・タイランド社ほか

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

デリバティブ … 時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品 … 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

仕掛品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

販売用土地 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社は主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。
- 役員退職慰労引当金 … 連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定は省略している。

重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしている。

(4) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より新規に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	14百万円
建物	82百万円
土地	198百万円
工場財団	441百万円
投資有価証券	725百万円

担保権によって担保されている債務

長期借入金	2,964百万円
短期借入金	1,485百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 77,488百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 88,478,858株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	757	10	平成24年11月30日	平成25年2月27日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	606	8	平成25年5月31日	平成25年8月16日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757	10	平成25年11月30日	平成26年2月27日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運用資金については短期的な預金に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行っている。

借入金の用途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っている。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	11,936	11,936	-
② 受取手形及び売掛金	22,818	22,818	-
③ 有価証券及び投資有価証券	20,524	20,005	△519
④ 長期貸付金	211	211	0
⑤ 支払手形及び買掛金	(11,498)	(11,498)	-
⑥ 短期借入金	(12,009)	(12,009)	-
⑦ 社債	(50)	(50)	△0
⑧ 長期借入金	(8,618)	(8,639)	△20
⑨ デリバティブ取引	105	105	-

(*)負債で計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

④ 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑤ 支払手形及び買掛金並びに⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦ 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、1年以内に償還予定の社債を含んでいる。

⑧ 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでいる。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑨参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑨ デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。（上記⑧参照）

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額369百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額401百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、③投資有価証券には含めていない。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業施設（ショッピングセンター）、賃貸用オフィスビルなどを所有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
15,800	62,114

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による「不動産鑑定基準」に基づいて算定された金額であり、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定された金額である。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,010円 83銭
(2) 1株当たり当期純利益 44円 16銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ … 時価法

③たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

仕掛品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

販売用土地 … 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定は省略している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より新規に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

工場財団（一宮）

288百万円

工場財団（岐阜）

152百万円

投資有価証券

725百万円

担保権によって担保されている債務

長期借入金

2,964百万円

短期借入金

785百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

60,948百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権

12,319百万円

関係会社に対する長期金銭債権

730百万円

関係会社に対する短期金銭債務

3,183百万円

関係会社に対する長期金銭債務

55百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	11,419百万円
仕入高	11,368百万円
営業取引以外の取引高	1,227百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 12,709,498株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

たな卸資産評価損	304百万円
その他	124百万円
繰延税金資産小計	428百万円
評価性引当額	△5百万円
繰延税金資産合計	423百万円

(2) 固定負債

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	1,644百万円
特別償却積立金	1,000百万円
その他有価証券評価差額金	2,731百万円
前払年金費用	651百万円
その他	199百万円
繰延税金負債合計	6,227百万円

繰延税金資産

退職給付引当金	△624百万円
貸倒引当金	△180百万円
投資有価証券評価損	△527百万円
その他	△683百万円
繰延税金資産小計	△2,017百万円
評価性引当額	258百万円
繰延税金資産合計	△1,758百万円
繰延税金負債の純額	4,469百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権 所有割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ナカヒロ	直接 100.00	有	当社毛織物 の販売 当社建物を 賃貸 運転資金の 融資	毛織物の販売	4,763	売掛金	1,711
					グループ金融 (貸付)	△1,210	短期貸付金	290
子会社	アカツキ商事 (株)	直接 100.00	有	当社毛織物 の販売 当社建物を 賃貸 運転資金の 融資	毛織物の販売	4,713	売掛金	2,998
子会社	(株)ゴーセン	直接 100.00	有	運転資金の 融資	グループ金融 (貸付)	50	短期貸付金	1,400
子会社	NANKAI NIKKE (TERENGGANU) SDN. BHD	直接 90.00 間接 10.00	有	当社羊毛の 有償支給・ 梳毛加工	原毛有償支給 トップの購入	3,652 3,233	未収入金 買掛金	982 19
子会社	ニッケ不動産 (株)	直接 100.00	有	当社土地建 物の管理 余剰資金を 当社預入 当社建物を 賃貸	固定資産建設	1,282	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 毛織物の販売については、市場価格を勘案し、每期交渉の上、決定している。
3. グループ金融について、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案し決定している。
4. グループ金融については、反復取引であるため、取引金額は当事業年度における純増減額を記載している。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 873円 04銭
(2) 1株当たり当期純利益 38円 63銭